



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月16日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
 コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	60,349	8.0	10,302	22.6	11,205	11.8	7,157	8.8
25年12月期	55,902	10.5	8,406	37.3	10,019	53.5	6,576	68.7

(注) 包括利益 26年12月期 9,530百万円 (△9.8%) 25年12月期 10,563百万円 (100.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	247.63	—	11.2	12.9	17.1
25年12月期	226.74	—	11.9	13.2	15.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 16百万円 25年12月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	91,524	68,651	73.7	2,341.89
25年12月期	81,946	60,863	73.0	2,065.24

(参考) 自己資本 26年12月期 67,417百万円 25年12月期 59,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	6,734	△1,009	△1,547	31,332
25年12月期	6,914	△1,147	△1,124	26,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	13.00	—	15.00	28.00	844	12.3	1.5
26年12月期	—	14.50	—	17.50	32.00	961	12.9	1.5
27年12月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		12.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	5.2	5,700	3.2	5,900	4.7	3,800	3.2	131.73
通期	64,000	6.0	10,700	3.9	11,600	3.5	7,400	3.4	257.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	32,143,146株	25年12月期	32,143,146株
26年12月期	3,355,346株	25年12月期	3,162,325株
26年12月期	28,906,547株	25年12月期	29,005,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	47,323	6.9	6,774	17.3	8,231	12.8	5,354	7.6
25年12月期	44,254	8.2	5,773	31.0	7,294	37.5	4,976	54.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	178.03	—
25年12月期	165.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	70,836	50,913	71.9	1,699.40
25年12月期	64,672	46,118	71.3	1,529.51

(参考) 自己資本 26年12月期 50,913百万円 25年12月期 46,118百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(表示方法の変更)	49
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(企業結合等関係)	51
(税効果会計関係)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
役員の異動	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善による景気回復への期待感が高まるなかでの消費税率引き上げに伴う需要の反動減と可処分所得の実質的な目減りが、底堅い個人消費マインドに水を差し、秋以降に進行した原油安や日銀による追加金融緩和策の発表といった景気の押し上げ要因も、原材料品や生活必需品の価格上昇といった円安によるマイナス面を吸収するまでには至りませんでした。海外に目を転じてみても、米国経済が堅調に推移する一方で欧州や中国経済の減速、東欧や中東における地政学上のリスクも重なり、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、消費増税による影響は総じて想定内に留まったものの、従来からの価格に重きを置いた競争に加えて、成熟したとされる商品開発の場においても競争が厳しさを増し、開発や販売活動の手を僅かでも緩めてしまえば直ちに市場競争から脱落しかねない厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の原点に立ち返り、高付加価値で高品質な商品開発を行ってまいりました。『なめらかボールペン』という市場を掘り起こした油性ボールペン「ジェットストリーム」には、操作性と高級感を両立させて好評を博しております「ジェットストリームプライム」に加えて、特殊繊維の「Agファイバーチップ」を搭載し『なめらかな操作感』を実現したタッチペン付きの「ジェットストリームスタイラス」を発売し、タブレット端末などのデジタルツール使用時における「書く／描く」喜びを新たにご提案いたしました。また、シャープペンシルの「クルトガ」や多色多機能ペンの「スタイルフィット」など主力商品を中心に更なる品質改良やバリエーションの充実を図り、新たな顧客層を開拓しながら市場シェアを拡大して収益を重ねることが出来ました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における売上高は603億49百万円（対前年同期比8.0%増）、営業利益は103億2百万円（対前年同期比22.6%増）、経常利益は112億5百万円（対前年同期比11.8%増）、当期純利益は71億57百万円（対前年同期比8.8%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、「ジェットストリーム」、「クルトガ」、「スタイルフィット」といった当社グループにおける主力商品の販売が堅調であったことに加えて、為替レートも年間を通じて円安に推移したことから前年同期を上回り、外部顧客への売上高は577億3百万円（対前年同期比8.5%増）となりました。一方、粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、外部顧客への売上高は26億45百万円（対前年同期比2.5%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の見通しといたしましては、消費増税の影響は依然として残るものの、雇用環境の改善や大企業を中心とした企業収益改善の動き、消費税再増税延期による消費者マインドの改善も加わり緩やかながらも回復していくことが期待されます。他方、景気を下押しする要因として、原油安による資源国経済への影響、欧州における債務問題の展開などの海外景気の下振れに留意していく必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境についても、少子高齢化や人口減少に拠る需要の低迷といった国内市場における構造的問題に加え、流通チャネルの変化を背景とした価格競争に一段と弾みがつくことが予想されます。また商品開発の場においては、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、これまで以上の企業努力が必要になります。海外市場においても、対外経済環境を巡る不確実性や今後の為替動向も楽観視出来ないことから引続き厳しい状況が続くものと予想されますが、開発・生産体制・販売網の整備をスピード感ある体制で行い、高付加価値で高品質な商品を開発してまいり所存であります。

次期の連結売上高は640億円、営業利益107億円、経常利益116億円、当期純利益74億円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて95億78百万円増加し915億24百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債及び繰延税金負債が増加し、前連結会計年度末に比べて17億89百万円増加し228億73百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて77億88百万円増加し686億51百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて48億49百万円増加し、313億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益110億39百万円、減価償却費14億42百万円、売上債権の増加による資金の減少18億76百万円、法人税等の支払額37億65百万円により、合計で67億34百万円（前年同期比1億79百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出15億72百万円、投資有価証券の取得による支出3億22百万円、定期預金の預入による支出4億55百万円である一方、定期預金の払戻しによる収入12億92百万円があり、合計で10億9百万円（前年同期比1億38百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額8億51百万円、自己株式の取得による支出6億19百万円で、合計で15億47百万円（前年同期比4億22百万円の支出の増加）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	69.9	71.1	71.9	73.0	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.9	62.2	59.6	82.7	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.2	24.0	33.9	17.0	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	361.4	308.9	282.1	406.3	561.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。また内部留保金につきましては、収益力及び競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資、販売体制の強化に充ててゆく所存であります。従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら、財務状況、収益レベル、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

また剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成27年2月5日に配当予想の修正を発表致しましたとおり、前回予想値である1株当たり14円50銭から3円増配し17円50銭とすることを予定しております。これによって、年間配当金は中間配当金14円50銭とあわせて32円（前連結会計年度から4円の増配）となり、当連結会計年度の配当性向(連結)は12.9%となる予定であります。また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策のひとつとして適切に判断してまいります。

なお、次期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）につきましては、当連結会計年度の4円増配にさらに1円増配し年間33円として、中間配当金を16.5円、期末配当金を16.5円として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①為替等のリスク

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど海外市場に対する売上高は46.5%であります。これらの国々との取引におきましては大部分が外貨建ての決済を行っており、外貨建て取引には為替の変動リスクを負っております。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それにより完全に為替リスクが回避される保障はありません。同様に、樹脂材や板材といった当社製品に使用する輸入部材の多くは日本円以外の通貨で決済しており、今後当社の予測を超える範囲で円安が進行した場合などは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②カントリーリスク

当社グループは、米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど世界各国において販売事業を、アジアにおいて製造事業を展開しております。当社グループでは、これらの国のカントリーリスクを事前に調査、察知して対処するよう努力しておりますが、予測できない政治的・経済的、あるいは租税制度、法律、規制などの急激な変動、テロ・戦争の勃発、さらには、地震・台風・洪水・感染症などの自然災害による社会混乱は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③新製品開発

当社グループの主たる事業である筆記具の市場におきましては、新製品の開発、発売が当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短縮化することが予想され、市場ニーズにあった魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することができない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

④資産の減損

当社グループでは筆記具の生産のための設備を保有しておりますが、急激な売上げの減少などで生産数量が大幅に減少した場合にはこれらの有形固定資産の収益性が悪化し、減損処理の対象となります。また、当社では時価のある有価証券を保有しておりますが、株式相場が大幅に下落した場合には、明らかに回復見込みがある場合を除いて減損処理を行う必要があります。これら資産の減損処理は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が事業活動に支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥たな卸資産

当社グループでは、「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産について、市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断し評価損を計上する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦原材料等の調達

当社グループは、主な原材料として原油価格の影響を強く受ける樹脂材、需給バランスに加えて原産地国の資源政策、環境政策の影響を受ける金属材や板材を使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的な事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。当社グループは、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、東京に本社機能を持ち、神奈川県、群馬県、栃木県及び山形県に主要な生産及び研究拠点があります。当該地域において首都圏直下型地震のような巨大地震及びこれに伴う津波などの大規模自然災害が発生した場合、本社機能の麻痺や生産及び研究活動が停止する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

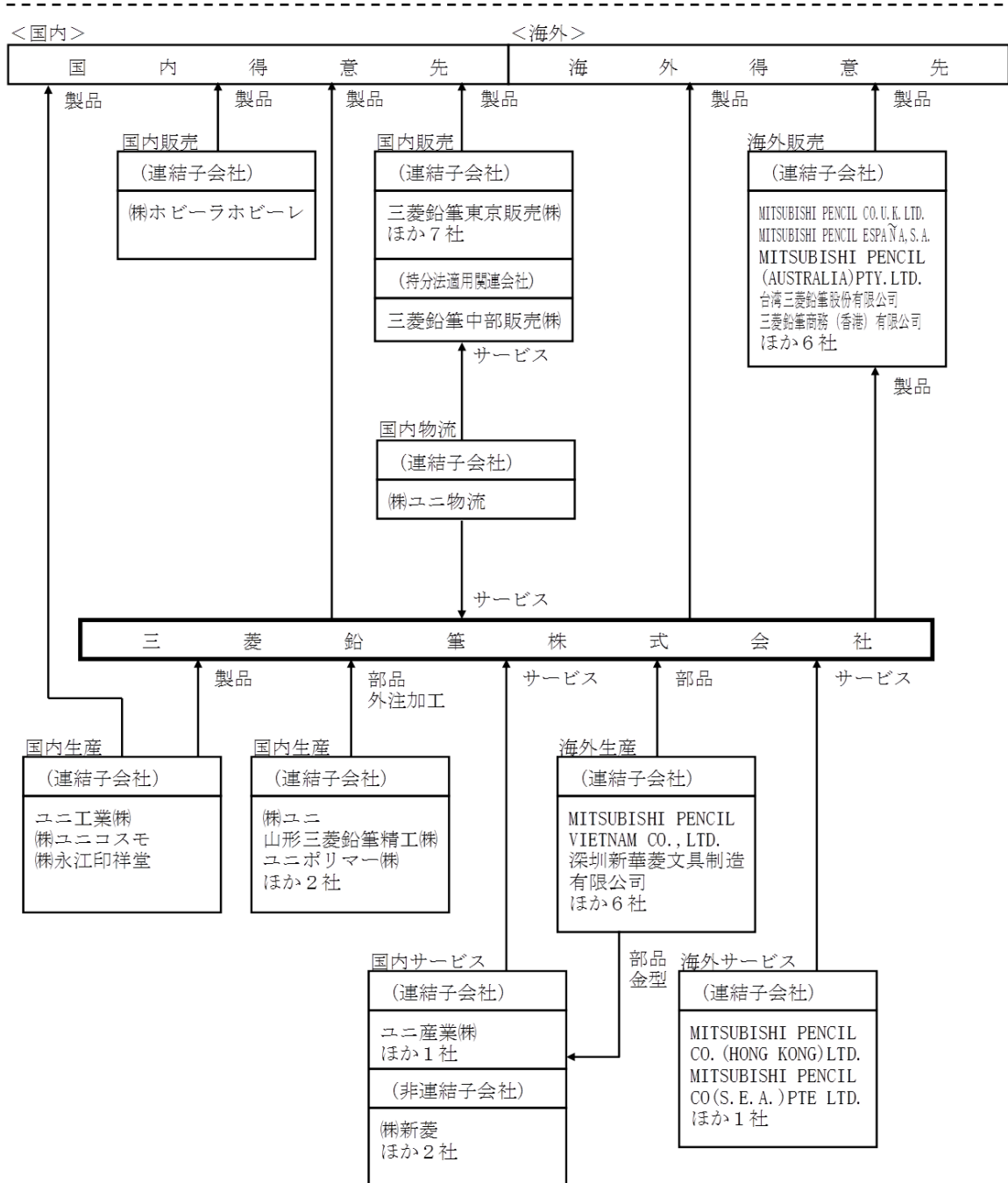
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社及び関連会社1社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造にあたり、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO. U. K. LTD. など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を会社の社是として、品質向上と技術革新に努め、お客様にご満足いただける製品作りに取り組んでまいりました。発売から50年が経過した現在も幅広い層のお客様にご支持をいただいております最高レベルの鉛筆「ユニ」、世界で圧倒的シェアを持つ水性ボールペン「ユニボール」、発売30年を経過してサインペンの定番となった「ボスカ」、『なめらかボールペン』という市場を掘り起こした「ジェットストリーム」、常に細く濃く書けるシャープペン「クルトガ」、多様化したお客様のニーズに対応する筆記具「スタイルフィット」など、技術の蓄積の中から生み出された数々の商品が国内に留まらず、広く海外においてもご愛用いただいております。これもひとえに当社製品とブランドに対するお客様のご信頼の賜物と考えております。今後も、より一層のご信頼をいただけるように、この伝統ある理念を守り、高付加価値で高品質の商品をご提供すべく一層努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業以来128年の長きに亘るお客様からの信頼にこたえるべく、収益性、安定性及び効率性や株主還元に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンとして掲げております。この長期ビジョンを踏まえて、当社グループは、平成25年度（2013年）を初年度に平成27年度（2015年）まで「更なる成長に向けたグループ全体での基盤づくり」を基本方針とした中期三ヵ年経営計画に取り組んでおります。また平成28年（2016年）には創業130年の節目を迎える事から、この中期三ヵ年経営計画の達成に向けて全社一丸となって邁進し、創業130年を新たなスタートの年とすべく、お客様の目線に立った商品開発と品質の更なる改善を行い、筆記具メーカーとしての地位確立に努めてまいります。なお、中期三ヵ年経営計画の基本方針に基づいた重点施策は以下の通りです。

〔中期三ヵ年経営計画〕

① 創新活動により競争力を高める

「各個人が自ら学び考え、これまでの考えに捉われない視点を持って取り組む。そして新しい課題にも積極的にチャレンジしていく」これを創新活動と位置づけて、販売増加につなげます。具体的には、筆記具事業における「ジェットストリーム」、「クルトガ」、「スタイルフィット」といった当社の主力商品に続く新商品の開発、コスト競争力の強化、新規事業の更なる強化などであります。

② 持続的成長のための創新活動・付加価値を生み出すための基盤整備を行う

筆記具事業の更なる強化に向けた積極的な施策として開発機能の効率化、そして国内外の生産・物流拠点の整理、体制強化を行います。そしてこれらハード面のみならず、ソフト面からも人材資源の最適活用の視点に立った制度設計を検討してまいります。

③ 競争に耐える体力づくり

財務諸表といった経営の数値では表現することが出来ない「グループでの共通の価値観や方向性」、「社風」、「コンプライアンス」といった無形資産の向上に努めて、一体感ある創新活動を行います。またこれらの活動の成果として蓄積された経営資源を更なる成長のための最適活用を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に掲げて品質向上と技術革新に努めてまいりました。

付加価値が高く、高品質の筆記具をお客様にお届けすることは、この社是を具現化するための施策のひとつであります。

筆記具業界を取り巻く経営環境は、少子高齢化を背景に需要の低迷という構造的問題を抱える国内市場に加えて、海外市場においても、欧米諸国は既に成熟した市場となりつつあります。成長市場とされる新興諸国におきましては、機能を絞込んだローコスト製品への需要も無視できない一方で、経済発展に伴う中間所得層の増加もあって、高品質で付加価値が高い筆記具に対するニーズは今後ますます高まっていくものと予想されます。また、国内外を問わず、お客様が筆記具に求める機能やデザイン、カラーといったニーズはライフスタイルや価値観の多様化から日々変化し、このニーズにお応えするための市場競争は激化の一途を辿っております。

こうした中で、当社グループが更なる発展を遂げて行くには、お客様が筆記具に対して潜在的にお持ちになっている価値観や満足感を掘り起こして、新たな喜びや驚きをご提案し続ける商品「モノ」作りを行うことが第一であり、その上での更なる量的拡大、即ち売上と利益の増加を伴ったシェア拡大と市場における地位向上が必要不可欠であります。そのためには、研究開発及び生産体制、販売網の整備を従来以上のスピード感をもって取り組むことが求められ、同時に、それが当社グループにとっての最重要課題であると考えております。

当社グループは、アイライナーなどで多くの実績を残しております化粧品事業や炭素材を用いた新規事業にも積極的に取り組んでおり、当社グループの企業価値は、筆記具事業の成長と同時に、この筆記具事業で培った高度な技術を応用した非筆記具事業を育成することによって更に向上すると考えております。その上で、財務体質や経営基盤の強化と同様に、経営の透明性と客観性を高めるためのコーポレートガバナンスの充実に積極的に取り組んでゆく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,843	31,893
受取手形及び売掛金	※3 15,153	※3 17,480
たな卸資産	※1 12,931	※1 13,357
繰延税金資産	1,225	1,291
その他	1,079	1,321
貸倒引当金	△138	△172
流動資産合計	58,095	65,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,066	11,853
減価償却累計額	△9,142	△8,129
建物及び構築物 (純額)	3,923	3,724
機械装置及び運搬具	19,373	19,522
減価償却累計額	△16,856	△16,887
機械装置及び運搬具 (純額)	2,516	2,635
土地	4,320	4,270
建設仮勘定	362	827
その他	13,400	13,319
減価償却累計額	△12,900	△12,764
その他 (純額)	499	555
有形固定資産合計	※4 11,622	※4 12,013
無形固定資産	148	144
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,346	※2 12,098
繰延税金資産	176	171
前払年金費用	568	—
退職給付に係る資産	—	844
その他	※2 988	※2 1,082
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,080	14,196
固定資産合計	23,851	26,354
資産合計	81,946	91,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,812	※3 7,991
短期借入金	※4 1,171	※4 1,145
未払法人税等	2,059	2,080
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	439	493
返品引当金	75	47
未払金	2,471	2,656
その他	2,085	2,482
流動負債合計	16,114	16,896
固定負債		
長期借入金	※4 2	※4 -
繰延税金負債	1,470	1,867
退職給付引当金	2,400	-
退職給付に係る負債	-	3,035
役員退職慰労引当金	821	855
環境対策引当金	28	28
負ののれん	16	-
その他	229	190
固定負債合計	4,969	5,976
負債合計	21,083	22,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,583	3,583
利益剰余金	50,241	56,548
自己株式	△3,329	△3,949
株主資本合計	54,993	60,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,756	4,694
繰延ヘッジ損益	△32	△17
為替換算調整勘定	1,135	2,300
退職給付に係る調整累計額	-	△239
その他の包括利益累計額合計	4,859	6,737
少数株主持分	1,011	1,233
純資産合計	60,863	68,651
負債純資産合計	81,946	91,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	55,902	60,349
売上原価	28,328	29,869
売上総利益	27,573	30,480
販売費及び一般管理費	※1,※2 19,167	※1,※2 20,178
営業利益	8,406	10,302
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	194	209
受取地代家賃	141	90
持分法による投資利益	—	16
負ののれん償却額	65	16
為替差益	1,202	525
その他	152	130
営業外収益合計	1,788	1,022
営業外費用		
支払利息	16	11
持分法による投資損失	23	—
売上割引	29	28
シンジケートローン手数料	69	53
賃貸費用	18	—
その他	17	25
営業外費用合計	175	119
経常利益	10,019	11,205
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 5
投資有価証券売却益	—	52
負ののれん発生益	76	—
特別利益合計	82	57
特別損失		
固定資産除売却損	※4 55	※4 221
減損損失	※5 35	※5 —
関係会社株式売却損	23	—
出資金評価損	—	1
会員権評価損	1	—
代理店契約解約損	26	—
特別損失合計	142	223
税金等調整前当期純利益	9,959	11,039
法人税、住民税及び事業税	3,357	3,753
法人税等調整額	△172	△57
法人税等合計	3,184	3,695
少数株主損益調整前当期純利益	6,774	7,344
少数株主利益	197	186
当期純利益	6,576	7,157

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,774	7,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,088	937
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	1,691	1,233
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	※1 3,789	※1 2,186
包括利益	10,563	9,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,276	9,276
少数株主に係る包括利益	287	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,583	44,438	△3,314	49,204
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
当期純利益			6,576		6,576
持分法の適用範囲の変動			△8	1	△7
自己株式の取得				△2	△2
関係会社所有の親会社株式の持分変動				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,803	△14	5,788
当期末残高	4,497	3,583	50,241	△3,329	54,993

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,659	△33	△466	—	1,159	815	51,179
当期変動額							
剰余金の配当							△764
当期純利益							6,576
持分法の適用範囲の変動							△7
自己株式の取得							△2
関係会社所有の親会社株式の持分変動							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,096	1	1,601	—	3,699	195	3,895
当期変動額合計	2,096	1	1,601	—	3,699	195	9,683
当期末残高	3,756	△32	1,135	—	4,859	1,011	60,863

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,583	50,241	△3,329	54,993
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
当期純利益			7,157		7,157
自己株式の取得				△619	△619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,306	△619	5,686
当期末残高	4,497	3,583	56,548	△3,949	60,680

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,756	△32	1,135	—	4,859	1,011	60,863
当期変動額							
剰余金の配当							△851
当期純利益							7,157
自己株式の取得							△619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	938	14	1,165	△239	1,878	222	2,101
当期変動額合計	938	14	1,165	△239	1,878	222	7,788
当期末残高	4,694	△17	2,300	△239	6,737	1,233	68,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,959	11,039
減価償却費	1,423	1,442
減損損失	35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△183	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	65
前払年金費用の増減額 (△は増加)	42	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△86
受取利息及び受取配当金	△226	△242
支払利息	16	11
為替差損益 (△は益)	△951	△424
持分法による投資損益 (△は益)	23	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△52
固定資産除売却損益 (△は益)	49	216
代理店契約解約損	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△858	△1,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449	△109
仕入債務の増減額 (△は減少)	617	140
その他	23	132
小計	9,567	10,268
利息及び配当金の受取額	226	243
利息の支払額	△17	△11
法人税等の支払額	△2,835	△3,765
代理店契約解約金の支払額	△26	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,914	6,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,208	△1,572
固定資産の売却による収入	42	51
投資有価証券の取得による支出	△99	△322
投資有価証券の売却による収入	1	93
貸付けによる支出	△12	△4
貸付金の回収による収入	14	7
定期預金の預入による支出	△1,343	△455
定期預金の払戻による収入	1,530	1,292
その他	△72	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△306	△28
自己株式の取得による支出	△2	△619
配当金の支払額	△764	△851
少数株主への配当金の支払額	△33	△31
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	959	671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,602	4,849
現金及び現金同等物の期首残高	20,881	26,483
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,483	※1 31,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期43社 当期42社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

(株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA) PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、深圳新華菱文具制造有限公司

なお、三菱鉛筆岡山香川販売(株)は、三菱鉛筆関西販売(株)に合併されて消滅しました。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社は(株)新菱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。

なお、三菱鉛筆東関東販売(株)は、清算により消滅しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)の8社の決算日は6月30日であります。これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,035百万円及び退職給付に係る資産が844百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が239百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.32円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた73百万円は、「固定資産除売却損益(△は益)」49百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品及び製品	6,392百万円	6,169百万円
仕掛品	2,440	2,450
原材料及び貯蔵品	4,098	4,737

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	114百万円	130百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	5	5

※3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	132百万円	252百万円
支払手形	17	16

※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
担保資産		
建物及び構築物	5百万円	5百万円
土地	33	71
計	39	77

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
担保付債務		
短期借入金	23百万円	22百万円
長期借入金	2	—
計	25	22

5. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
三菱鉛筆販売協同組合	300百万円	90百万円
従業員	36	28
その他	1	1
計	338	119

6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	45百万円	39百万円

7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	13,375百万円	14,439百万円
借入実行残高	780	780
差引額	12,595	13,659

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売促進費	3,408百万円	3,875百万円
貸倒引当金繰入額	25	32
給与手当	5,550	5,706
退職給付費用	154	155
賞与引当金繰入額	207	243
役員退職慰労引当金繰入額	107	110
研究開発費	2,928	3,137
減価償却費	286	277

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	2,928百万円	3,137百万円

※3. 固定資産売却益の主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
土地	3	—

※4. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物除却損	17百万円	41百万円
機械装置及び運搬具売却損	2	0
機械装置及び運搬具除却損	12	6
その他(有形固定資産)除却損	3	3
建設仮勘定除却損	17	59
撤去費用	2	93

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 品川区	遊休資産	建物及び構築物	13
群馬県 藤岡市	遊休資産	建物及び構築物	11
埼玉県 熊谷市	遊休資産	建物及び構築物	10

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また連結財務諸表提出会社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

これらの資産グループのうち、当社グループの賃貸用資産、工場資産及び営業資産として利用していた建物及び構築物が遊休資産となり、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,244百万円	1,509百万円
組替調整額	△0	△52
税効果調整前	3,244	1,457
税効果額	△1,156	△519
その他有価証券評価差額金	2,088	937
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	25
税効果額	△0	△10
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,691	1,233
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	0
組替調整額	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	3,789	2,186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,143,146	—	—	32,143,146
合計	32,143,146	—	—	32,143,146
自己株式				
普通株式(注)	3,140,388	29,337	7,400	3,162,325
合計	3,140,388	29,337	7,400	3,162,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29,337株は、単元未満株式の買取りによる増加951株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分146株及び関係会社持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分28,240株であります。また、減少7,400株は、持分法適用会社の持分法の適用除外に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分7,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	407	13.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	391	13.00	平成25年6月30日	平成25年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	452	利益剰余金	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,143,146	—	—	32,143,146
合計	32,143,146	—	—	32,143,146
自己株式				
普通株式(注)	3,162,325	193,021	—	3,355,346
合計	3,162,325	193,021	—	3,355,346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加193,021株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加192,300株、単元未満株式の買取りによる増加623株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分98株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	452	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月24日 取締役会	普通株式	437	14.50	平成26年6月30日	平成26年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	27,843百万円	31,893百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,360	△560
現金及び現金同等物	26,483	31,332

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 及び、当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) において該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する管理体制を採っております。また、海外で事業を行うに際して生じる外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが伴いますが、これをヘッジするために一部の外貨建ての売掛金について為替予約を利用しております。

投資有価証券のうちの株式及び債券には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり時価を定期的に把握する管理体制を採っております。なお債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項 (デリバティブ取引関係) におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,843	27,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,153	15,153	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,058	10,058	—
資産計	53,055	53,055	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,812	7,812	—
(2) 未払金	2,471	2,471	—
負債計	10,283	10,283	—
デリバティブ取引（*）	△185	△185	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,893	31,893	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,480	17,480	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,798	11,798	—
資産計	61,171	61,171	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,991	7,991	—
(2) 未払金	2,656	2,656	—
負債計	10,648	10,648	—
デリバティブ取引（*）	△94	△94	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	286	298
投資事業有限責任組合への出資	1	1
合計	287	299

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,153	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	—	100	—
合計	16,513	—	100	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	560	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,480	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	—	100	—
合計	18,040	—	100	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,328	3,290	6,037
	(2) 債券			
	社債	105	100	4
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,433	3,390	6,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	625	833	△207
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	625	833	△207
合計		10,058	4,224	5,834

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額171百万円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額1百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,550	4,212	7,337
	(2) 債券			
	社債	106	100	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,656	4,312	7,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141	193	△51
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141	193	△51
合計		11,798	4,506	7,292

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額167百万円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額1百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	93	52	—
その他	—	—	—
合計	93	52	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 及び、当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) において該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,423	—	△60	△60
	ユーロ	628	—	△50	△50
	買建 米ドル	1,050	—	△21	△21
合計		3,103	—	△132	△132

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,547	—	△89	△89
	ユーロ	—	—	—	—
	買建 米ドル	797	—	21	21
合計		2,345	—	△67	△67

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成25年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					(注2)
	売建 米ドル	売掛金	1,106	—	△52	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					(注1)
	売建 米ドル	売掛金	1,088	—		
	ユーロ	売掛金	58	—		
合計			2,253	—	△52	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					(注2)
	売建 米ドル	売掛金	816	—	△27	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					(注1)
	売建 米ドル	売掛金	2,142	—		
	ユーロ	—	—	—		
合計			2,958	—	△27	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
① 退職給付債務	△8,162
② 年金資産	6,371
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,791
④ 未認識数理計算上の差異	34
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△76
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,832
⑦ 前払年金費用	568
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△2,400

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 勤務費用	242
② 利息費用	132
③ 期待運用収益	△82
④ 数理計算上の差異の費用処理額	155
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△209
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	238

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
2.0%

(3) 期待運用収益率
2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数
10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,162百万円
勤務費用	293
利息費用	130
数理計算上の差異の発生額	756
退職給付の支払額	△279
その他	24
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	9,088

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,371百万円
期待運用収益	100
数理計算上の差異の発生額	350
事業主からの拠出額	103
退職給付の支払額	△183
その他	155
<hr/>	
年金資産の期末残高	6,897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,169百万円
年金資産	△6,897
	△727
非積立型制度の退職給付債務	2,918
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,190
退職給付に係る負債	3,035
退職給付に係る資産	△844
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,190

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	293百万円
利息費用	130
期待運用収益	△100
数理計算上の差異の費用処理額	42
過去勤務費用の費用処理額	△51
確定給付制度に係る退職給付費用	315

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△397百万円
未認識過去勤務費用の差異	25
合計	△372

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13.3%
株式	52.2
一般勘定	24.1
その他	10.4
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	668百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-	809
子会社繰越欠損金	160	135
未実現利益	565	478
役員退職慰労引当金	295	309
貸倒引当金損金算入限度超過額	12	20
たな卸資産評価損否認	100	69
賞与引当金	156	162
返品引当金	26	15
未払事業税	171	157
特定外国子会社留保金	107	113
その他	293	494
繰延税金資産小計	2,558	2,767
評価性引当額	△206	△191
繰延税金資産合計	2,351	2,575
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,079	△2,599
固定資産圧縮記帳積立金	△246	△246
その他	△93	△133
繰延税金負債合計	△2,420	△2,979
繰延税金資産(負債)の純額	△68	△403

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,225百万円	1,291百万円
流動負債－繰延税金負債	0	0
固定資産－繰延税金資産	176	171
固定負債－繰延税金負債	1,470	1,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
在外子会社等との税率差異	△2.14	△2.22
税額控除	△2.72	△2.76
受取配当金の連結消去による影響	0.27	1.32
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.56	△1.60
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.45
評価性引当額	△2.04	0.03
その他	0.62	△0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.98	33.47

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は49百万円増加し、その他包括利益調整額は0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)及び、当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)において、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)及び、当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)において、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,881	1,690
期中増減額	△191	△1
期末残高	1,690	1,689
期末時価	4,325	4,330

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	53,187	2,714	55,902	—	55,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	20	49	△49	—
計	53,216	2,734	55,951	△49	55,902
セグメント利益	8,344	40	8,384	21	8,406
セグメント資産	80,347	1,976	82,324	△377	81,946
セグメント負債	20,425	939	21,365	△282	21,083
その他項目					
減価償却費	1,371	52	1,423	—	1,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,165	80	1,246	—	1,246
持分法適用会社への投資額	101	—	101	—	101

(注) 1. セグメント利益の調整額21百万円、セグメント資産の調整額△377百万円及びセグメント負債の調整額△282百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	57,703	2,645	60,349	—	60,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	15	43	△43	—
計	57,731	2,661	60,392	△43	60,349
セグメント利益	10,259	13	10,273	28	10,302
セグメント資産	89,867	2,019	91,886	△361	91,524
セグメント負債	22,190	958	23,149	△276	22,873
その他項目					
減価償却費	1,374	68	1,442	—	1,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,733	80	1,814	—	1,814
持分法適用会社への投資額	117	—	117	—	117

- (注) 1. セグメント利益の調整額28百万円、セグメント資産の調整額△361百万円及びセグメント負債の調整額△276百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
31,280	5,974	9,596	5,036	4,014	55,902

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
10,364	1,169	89	11,622

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD CORPORATION	5,672	筆記具及び筆記具周辺商品事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
32,312	7,547	10,596	5,508	4,385	60,349

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
10,636	1,280	97	12,013

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD CORPORATION	7,258	筆記具及び筆記具周辺商品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
減損損失	35	—	35

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	65	—	65
当期末残高	16	—	16

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	16	—	16
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
負ののれん発生益	76	—	76

(注) 負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)が、少数株主より自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)において、該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有)直接 20	当社製品の卸売販売 役員の兼任	当社製品の販売	3,065	売掛金	1,074

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有)直接 20	当社製品の卸売販売 役員の兼任	当社製品の販売	3,296	売掛金	1,118

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)において、該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)において、該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,065.24円	2,341.89円
1株当たり当期純利益金額	226.74円	247.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,863	68,651
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,011	1,233
(うち少数株主持分)	(1,011)	(1,233)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	59,852	67,417
1株当たり純資産額の 算定に用いられた (株) 期末の普通株式の数	28,980,821	28,787,800

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (百万円)	6,576	7,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,576	7,157
期中平均株式数 (株)	29,005,849	28,906,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,689	19,434
受取手形	※4 372	※4 520
売掛金	※2 14,255	※2 14,768
たな卸資産	※1 7,223	※1 7,463
繰延税金資産	566	702
未収入金	※2 2,055	※2 2,203
短期貸付金	136	0
未収消費税等	406	634
その他	139	176
貸倒引当金	△88	△51
流動資産合計	41,756	45,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,098	2,918
構築物	149	119
機械及び装置	1,358	1,354
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	396	441
土地	3,808	3,788
建設仮勘定	325	792
有形固定資産合計	9,139	9,416
無形固定資産		
ソフトウェア	71	65
その他	44	44
無形固定資産合計	116	109
投資その他の資産		
投資有価証券	10,209	11,937
関係会社株式	2,532	2,536
長期貸付金	5	6
長期前払費用	14	83
前払年金費用	495	489
その他	403	405
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,659	15,457
固定資産合計	22,915	24,984
資産合計	64,672	70,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	818	876
買掛金	※2 7,627	※2 7,956
短期借入金	780	780
未払金	1,863	1,989
未払費用	856	1,013
未払法人税等	1,581	1,692
賞与引当金	276	303
返品引当金	71	43
その他	391	434
流動負債合計	14,265	15,088
固定負債		
繰延税金負債	1,395	1,868
退職給付引当金	2,067	2,126
役員退職慰労引当金	758	772
環境対策引当金	28	28
その他	39	39
固定負債合計	4,287	4,835
負債合計	18,553	19,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金	3,582	3,582
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金	824	824
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	446	446
別途積立金	29,585	31,585
繰越利益剰余金	6,063	8,529
利益剰余金合計	36,919	41,384
自己株式	△2,602	△3,222
株主資本合計	42,396	46,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,754	4,688
繰延ヘッジ損益	△32	△17
評価・換算差額等合計	3,721	4,670
純資産合計	46,118	50,913
負債純資産合計	64,672	70,836

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 44,254	※1 47,323
売上原価	※1 26,169	※1 27,571
売上総利益	18,085	19,751
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,312	※1, ※2 12,977
営業利益	5,773	6,774
営業外収益		
受取利息及び配当金	237	558
為替差益	949	539
その他	437	441
営業外収益合計	※1 1,624	※1 1,540
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	97	77
営業外費用合計	※1 103	※1 83
経常利益	7,294	8,231
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	52
特別利益合計	—	52
特別損失		
固定資産除売却損	29	205
関係会社株式評価損	—	0
減損損失	25	—
会員権評価損	1	—
代理店契約解約損	26	—
特別損失合計	82	205
税引前当期純利益	7,211	8,078
法人税、住民税及び事業税	2,525	2,915
法人税等調整額	△290	△190
法人税等合計	2,234	2,724
当期純利益	4,976	5,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	27,585	3,886	32,741	△2,601	38,220
当期変動額											
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当								△799	△799		△799
当期純利益								4,976	4,976		4,976
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	2,177	4,177	△1	4,175
当期末残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	29,585	6,063	36,919	△2,602	42,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,668	△33	1,634	39,855
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△799
当期純利益				4,976
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,086	1	2,087	2,087
当期変動額合計	2,086	1	2,087	6,263
当期末残高	3,754	△32	3,721	46,118

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	29,585	6,063	36,919	△2,602	42,396
当期変動額											
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当								△889	△889		△889
当期純利益								5,354	5,354		5,354
自己株式の取得										△619	△619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	2,465	4,465	△619	3,845
当期末残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	31,585	8,529	41,384	△3,222	46,242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,754	△32	3,721	46,118
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△889
当期純利益				5,354
自己株式の取得				△619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	14	949	949
当期変動額合計	934	14	949	4,794
当期末残高	4,688	△17	4,670	50,913

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条の第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
商品及び製品	4,141百万円	4,196百万円
仕掛品	1,151	1,118
原材料及び貯蔵品	1,930	2,148

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	12,337百万円	11,721百万円
短期金銭債務	2,508	2,817

3. 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.	798百万円	718百万円
三菱鉛筆販売協同組合	300	90
ユニポリマー(株)	182	156
(株)ユニ	97	95
ユニ工業(株)	50	50
従業員	36	28
その他	67	63
計	1,533	1,202

※4. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	18百万円	26百万円

5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	45百万円	39百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	13,375百万円	14,439百万円
借入実行残高	780	780
差引額	12,595	13,659

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,688百万円	29,585百万円
仕入高	9,923	10,830
営業取引以外の取引による取引高	477	703

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売促進費	2,593百万円	2,996百万円
運賃荷造費	1,238	1,240
給与手当	1,966	1,966
退職給付費用	93	101
賞与引当金繰入額	104	116
役員退職慰労引当金繰入額	75	90
コンピュータ費	717	722
研究開発費	2,893	3,099
減価償却費	203	185
おおよその割合		
販売費	33%	35%
一般管理費	67%	65%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,526百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,523百万円、関連会社株式9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	571百万円	583百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31	18
役員退職慰労引当金	271	275
賞与引当金	104	107
たな卸資産評価損否認	71	43
特定外国子会社留保金	107	113
その他	338	537
繰延税金資産小計	1,497	1,680
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	1,497	1,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,078	△2,596
固定資産圧縮記帳積立金	△246	△246
その他	—	△2
繰延税金負債合計	△2,325	△2,845
繰延税金資産(負債)の純額	△828	△1,165

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	566百万円	702百万円
固定負債－繰延税金負債	1,395	1,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63	0.74
税額控除	△3.73	△3.73
住民税均等割	0.12	0.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.68	△2.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.55
評価性引当額	△3.12	—
その他	△0.24	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.99	33.72

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は44百万円増加し、評価・換算差額等は0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成27年3月27日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補（重任候補は除いております。）

（非常勤）取締役 吉村 俊秀

（注）吉村 俊秀は社外取締役の候補者であります。